

平成 30 年度
日の出町財務書類
(連結)

令和 2 年 5 月

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,541,743 ※	固定負債	12,626,950 ※
有形固定資産	39,451,262 ※	地方債等	11,736,979
事業用資産	23,975,653	長期未払金	1
土地	15,426,741	退職手当引当金	768,672
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	6,775	その他	121,297
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	1,491,709
建物	18,169,745	1年内償還予定地方債等	1,217,277
建物減価償却累計額	△ 10,961,318	未払金	108,949
建物減損損失累計額	0	未払費用	721
工作物	2,081,057	前受金	12
工作物減価償却累計額	△ 770,254	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	153,256
船舶	0	預り金	8,238
船舶減価償却累計額	0	その他	3,256
船舶減損損失累計額	0	負債合計	14,118,659
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	42,023,193
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 12,842,700
航空機	0	他団体出資等分	70,819
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	22,907		
インフラ資産	15,145,428 ※		
土地	5,032,969		
土地減損損失累計額	0		
建物	15,241		
建物減価償却累計額	△ 8,850		
建物減損損失累計額	0		
工作物	19,008,746		
工作物減価償却累計額	△ 8,929,590		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	26,913		
物品	1,597,332		
物品減価償却累計額	△ 1,267,151		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	96,397		
ソフトウェア	95,510		
その他	887		
投資その他の資産	994,084 ※		
投資及び出資金	14,135		
有価証券	0		
出資金	14,135		
その他	0		
長期延滞債権	125,661		
長期貸付金	3,418		
基金	777,453		
減債基金	162,840		
その他	614,613		
その他	85,303		
徴収不能引当金	△ 11,885		
流動資産	2,828,227		
現金預金	566,097		
未収金	633,568		
短期貸付金	0		
基金	1,614,629		
財政調整基金	1,614,629		
減債基金	0		
棚卸資産	6,232		
その他	7,701		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	0		
資産合計	43,369,970	純資産合計	29,251,312
		負債及び純資産合計	43,369,970 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	14,274,912 ※
業務費用	7,178,392 ※
人件費	2,127,100
職員給与費	1,876,092
賞与等引当金繰入額	147,198
退職手当引当金繰入額	5,599
その他	98,211
物件費等	4,724,119 ※
物件費	3,606,673
維持補修費	70,251
減価償却費	1,043,796
その他	3,398
その他の業務費用	327,173
支払利息	195,670
徴収不能引当金繰入額	3,855
その他	127,648
移転費用	7,096,520
補助金等	6,183,768
社会保障給付	870,820
他会計への繰出金	149
その他	41,783
経常収益	3,088,737
使用料及び手数料	1,665,214
その他	1,423,523
純経常行政コスト	11,186,175
臨時損失	58,253
災害復旧事業費	0
資産除売却損	27,748
損失補償等引当金繰入額	0
その他	30,505
臨時利益	8,345 ※
資産売却益	3,523
その他	4,823
純行政コスト	11,236,082 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,126,700 ※	42,754,284	△ 13,654,058	26,475
純行政コスト(△)	△ 11,236,082		△ 11,236,082	0
財源	11,934,403		11,934,403	0
税金等	6,596,116		6,596,116	0
国県等補助金	5,338,287		5,338,287	0
本年度差額	698,320 ※		698,320 ※	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 164,336	164,336	
有形固定資産等の増加		1,856,106	△ 1,856,106	
有形固定資産等の減少		△ 2,284,896	2,284,896	
貸付金・基金等の増加		473,574	△ 473,574	
貸付金・基金等の減少		△ 209,120	209,120	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△ 562,294	△ 562,294		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	44,344			44,344
その他	△ 55,759	△ 4,460	△ 51,299	
本年度純資産変動額	124,611	△ 731,091 ※	811,358 ※	44,344
本年度末純資産残高	29,251,312	42,023,193	△ 12,842,700	70,819

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,264,620
業務費用支出	6,163,736
人件費支出	2,161,867
物件費等支出	3,665,184
支払利息支出	195,670
その他の支出	141,015
移転費用支出	7,100,884
補助金等支出	6,190,177
社会保障給付支出	870,820
他会計への繰出支出	149
その他の支出	39,738
業務収入	14,166,016 ※
税込等収入	6,125,856
国県等補助金収入	4,988,154
使用料及び手数料収入	1,645,302
その他の収入	1,406,705
臨時支出	3,569
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	3,569
臨時収入	4,823
業務活動収支	902,651 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	953,892 ※
公共施設等整備費支出	625,710
基金積立金支出	323,448
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	4,733
その他の支出	0
投資活動収入	370,729
国県等補助金収入	331,050
基金取崩収入	31,683
貸付金元金回収収入	4,000
資産売却収入	3,576
その他の収入	420
投資活動収支	△ 583,162 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,254,308
地方債等償還支出	1,250,722
その他の支出	3,586
財務活動収入	798,133
地方債等発行収入	699,857
その他の収入	98,276
財務活動収支	△ 456,175
本年度資金収支額	△ 136,687 ※
前年度末資金残高	704,493
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,808
本年度末資金残高	565,999 ※
前年度末歳計外現金残高	110
本年度歳計外現金増減額	△ 12
本年度末歳計外現金残高	98
本年度末現金預金残高	566,097

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円として
います。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

なお、一部の連結対象団体（一部事務組合・広域連合、地方三公社、株式会社）
においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

町が保有する外郭団体等の株式及び出資金等を取得原価により計上していま
す。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法により計算しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴
収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額
から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合
における積立金額の運用益のうち日の出町へ按分される額を加算した額を控除
した額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 重要な後発事象

なし

4. 偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
東京市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.76%
東京都市町村議会議員 公務災害補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.85%
西秋川衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	16.25%
阿伎留病院企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	20.00%
秋川流域斎場組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	20.00%
後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.15%
退職手当組合・特別会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.88%
日の出町土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
日の出町サービス総合 センター株式会社	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。